

【取り組み状況の凡例】
○ … 予定通り事業を実施
◎ … 事業完了
△ … 内容を変更し実施
× … 未着手/事業の中止

資料 3
令和 7 年 11 月 7 日
第 1 回子どもプラン推進地域協議会

第五次子どもプラン武蔵野 取り組み実績と今後の方向性

事業 番号	事業名	プラン 掲載 ページ	取組状況					今後の 方向性	取組み実績と今後の方向性
			R2	R3	R4	R5	R6		
1	子どもと子育て家庭を包括的に支援する体制の整備	24	○	○	○	○	○	○継続	児童発達支援センターとして位置づけたみどりのこども館を軸に他課・他機関等と連携して相談体制を構築してきた。今後の方向性としては、第6次こどもプラン武蔵野の施策1-2及び個別事業5に記載のとおり。
			○	○	○	○	○	○継続	児童福祉法の改正を受け、子育て世代包括支援センター（母子保健）と子ども家庭総合支援拠点（児童福祉）の組織を見直し、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う「こども家庭センター」の設置を行い、相談支援等の取組みに加え、サポートプランの作成や、地域資源の開拓を担うなどさらなる支援の充実強化を図っていきます。
			○	○	○	○	○	○継続	児童福祉法改正に伴い、子ども家庭支援センターと健康課母子保健係を機能として一体化した「こども家庭センター」を設置した。保健センター複合化を見据え、今後も連携を強化していく。
2	児童発達支援センターによる子どもの発達支援の強化	25	○	○	○	○	○	○継続	令和2年度にみどりのこども館が児童発達支援センター化した。発達に心配のある子どもについて、相談や発達段階に応じた療育が受けられるように支援を実施してきた。今後の方向性としては、第6次こどもプラン武蔵野の個別事業7に記載のとおり。
3	子どもの権利条例（仮称）の検討	25	○	○	◎			◎完了	令和2年度に「子どもの権利条例（仮称）に関する庁内検討会議」を設置し、課題の整理や、他自治体の事例の分析等を行い、庁内関係部署間で認識を共有した。令和3年度より外部有識者等を構成員とした、「子どもの権利に関する条例検討委員会」を設置し、条例の重点課題となる事項を中心に、骨子案の策定に向けた検討を行った。委員会での検討を行うにあたり、市立の小学4年～中学3年を対象とした「子どもの権利に関するアンケート」を実施したほか、小学生を対象としたワークショップを開催した。令和4年度も引き続き検討委員会を開催し検討を進め、9月に委員会検討結果報告書をまとめ、これ受け市で条例素案を作成し、素案についてのパブリックコメントを実施した。令和5年2月、武蔵野市議会定例会に議案を提出し、3月可決、令和5年4月1日付けで施行された。
4	子育てひろばと母子保健事業の連携強化	25	○	○	○	○	○	○継続	両分野が連携し、妊娠期から子育てひろばに関する情報を得られるような取組みをするなど、子どもと子育て家庭への支援を行った。
5	子ども支援に関する庁内連携の推進	25	○	○	○	○	○	○継続	子ども・子育てに関する新たな課題に対応するため、部を横断した会議を開催し、課題把握や対応案の検討を行う。
6	新たな複合施設の必要性の検討	25	○	◎				◎完了	当初は、令和3年度以降の子どもと子育て家庭を包括的に支援する体制の整備が行われた後に、その機能連携の評価等を踏まえ検討を行うこととしていたが、令和2年度中に保健センターを含む福祉施設三館の大規模改修の検討が行われることとなり、その際、施設の移転や複合化等の可能性も検討する必要があったため、子どもと子育て家庭への支援に関する新たな複合施設庁内検討委員会を設置し、新たな複合施設の必要性と、その場合に具体的に含めるべき機能について、庁内での検討を行った。翌令和3年度に、庁内検討の結果を踏まえ、有識者による検討会議を設置し、子どもと子育て家庭への望ましい支援のあり方、新たな複合施設の必要性及び複合施設の基本的な考え方等について検討を行った。上記を踏まえ、保健センター増築及び複合施設整備庁内検討委員会を設置し、施設整備に係る具体的な検討について、引き続き実施している。
7	民生委員・児童委員との連携の推進	25	×	○	○	○	○	○継続	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和2年度は中止した。なお、令和6年度は9月26日（木）、児童委員、児童相談所、学校、子ども家庭支援センター等関係機関との情報共有・協議の場である地区連絡協議会（四者協）を実施した。
8	発達に心配のある子どもと保護者を支える取組み	26	○	○	○	○	○	○継続	当事者の意見を聞きながら検討を行い、令和3年度から「のびのびプロジェクト」を実施した。
9	障害児通所事業の質の向上	26	○	○	○	○	○	○継続	事業所連絡会等、研修等の開催を通して、障害児通所事業の質的向上を図った。今後の方向性としては、第6次こどもプラン武蔵野の個別事業11に記載のとおり。
10	重症心身障害児、医療的ケア児など特別な支援が必要な障害児への支援体制の整備	26	○	○	○	○	○	△変更	桜堤ケアハウスデイサービスセンターを転用し、放課後等デイサービスを整備した。また、特別な支援が必要な障害児について、医療的ケア児コーディネーターや関係機関と連携して支援していく。今後の方向性としては、第6次こどもプラン武蔵野の個別事業12に記載のとおり。
11	障害のある子どものきょうだい児への支援	26	○	○	○	○	○	○継続	障害のある子ども等兄弟児を対象として、年2回程度、交流の機会を設けた。令和6年度も8月31日と2月頃に同事業を実施する予定。今後の方向性としては、第6次こどもプラン武蔵野の個別事業42に記載のとおり。

12	乳幼児発達相談・発達健診	26	○	○	○	○	○	○継続	乳幼児健康診査等で発達上、経過観察が必要な乳幼児に対し、健康、発達に関する個別の相談・健診を実施します。新型コロナウイルス感染症への対応のため、感染症予防対策を講じて実施しました。
13	幼児教育・保育における発達に心配のある子どもや保護者への支援	26	○	○	○	○	○	○継続	保育相談員が各保育所へ巡回し、障害児や特に配慮が必要な子どもの保育に関する相談の受付、アドバイスを実施。
14	子どもの貧困対策の推進	30	○	○	○	○	○	○継続	令和３年度から市民社会福祉協議会に業務委託し、子どもの居場所活動を行う団体とのネットワークづくりを推進し、民間団体の運営支援や、学齢期の子どものサポート情報の広報を強化した。
15	生活困窮者学習支援事業	30	○	○	○	○	○	○継続	生活保護、生活困窮、児童扶養手当受給世帯の子ども（小学生３年生から中学生まで及び高校生）を対象に教室型・サポート型の学習支援を実施することで、高校進学や子どもの学習意欲の向上等に寄与することができた。今後も事業を継続し、基礎学力定着と進学を支援することで社会的自立を支援し、貧困の連鎖を防止する。
16	生活困窮世帯への支援	30	○	○	○	○	○	○継続	生活に困窮している世帯に対して、必要に応じて、生活保護制度や生活困窮者自立支援制度を活用しながら、課題の解決に向けた相談支援を行った。新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和２年度をピークに相談件数が増えたが、その後は減少傾向でコロナ禍前と同水準になった。今後も丁寧な相談支援を継続していく。
17	次世代育成支援プログラム	30	○	○	○	○	○	○継続	生活保護受給世帯の子の高等・専門教育を受ける機会拡大に向けた支援を強化する。
18	子育て家庭への経済的支援の実施	30	○	○	○	○	○	○継続	引き続き、児童手当、子どもの医療費助成、児童扶養手当、児童育成手当、ひとり親家庭等医療費助成、ひとり親家庭等住宅費助成等の子育て家庭への経済的支援を行う。
19	障害のある子どもとその家庭への経済的支援の実施	30	○	○	○	○	○	○継続	障害のある子どもとその家庭に対し、障害児福祉手当、心身障害者福祉手当等の支給を実施した。 今後の方向性としては、第６次こどもプラン武蔵野の個別事業37に記載のとおり。
20	就学援助費制度の実施	30	○	○	○	○	○	○継続	令和４年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み期間を設定し対象を拡充した。令和６年度からは従来通りで引き続き実施する。
21	市営住宅・福祉型住宅の子育て世帯用の住宅支援の実施	31	○	○	○	○	○	○継続	市営住宅では抽選において、ひとり親世帯や小学校就学前の子どもが２人以上いる世帯等の居住の安定確保が必要な方について、優遇措置を実施した。福祉型住宅では、ひとり親世帯用の募集を行った。
22	市民社協による経済的支援の実施	31	△	△	○	○	○	○継続	生活福祉資金では、令和２年３月から令和４年９月まで新型コロナウイルス感染症によって影響を受けた世帯に対する特例貸付を実施した。むさしのジャンボリー参加費支給事業は、新型コロナウイルス感染症の影響で令和２年度、令和３年度はむさしのジャンボリーが中止となったため、本事業も中止となった。 令和６年度は現地（長野県川上村）での熊出没の影響に伴い、武蔵野市及び青少協によるむさしのジャンボリー事業が中止となったため、各青少協地区主導で実施する「むさしのジャンボリー代替イベント」に対する助成を行った。
23	ひとり親家庭の自立に向けた支援の充実	31	○	○	○	○	○	○継続	ひとり親家庭への総合的な窓口として、母子・父子自立支援員が生活全般、就業、転職、経済的な問題等の相談に応じ、資格や技能の取得のための助成制度、福祉資金の貸付、ホームヘルプサービス等多様な制度を活用してきめ細やかな支援を行った。今後も相談者に寄り添った支援を継続していく。
24	ひとり親家庭訪問型学習・生活支援事業	31	○	○	○	○	○	○継続	ひとり親家庭の児童に対し、学習支援員が自宅を訪問し、寄り添い型の学習・生活支援を行った。また、保護者の育児や生活に関する相談にも応じた。今後も児童の学習支援のみならず、児童や保護者の悩みにも寄り添えるような支援員を派遣していく。
25	子育て短期支援事業（ショートステイ）	33	○	○	○	○	○	○継続	家庭において子ども養育することが一時的に困難な場合に短期間の宿泊で預かりを行った。児童福祉法改正に伴い、支援体制を強化した。
26	養育支援訪問事業	33	○	○	○	○	○	○継続	特に支援が必要な家庭に対し、支援を実施した。また、児童福祉法改正に伴い、新たに「子育て世帯訪問支援事業」を実施した。利用までには一定時間を要するため、緊急時でも利用できる訪問支援事業について検討していく。
27	児童虐待・養育困難家庭への支援の強化	33	○	○	○	○	○	○継続	相談員への内部研修を強化するとともに、各関係機関向けの研修を実施し、連携を強化することで支援の充実を図った。保健センター複合化を見据え、今後も連携を強化していく。
28	子育て家庭への総合相談事業	33	○	○	○	○	○	○継続	18歳未満の子どもがいる家庭に対する総合相談を行い、家庭内の問題に関する継続的な相談や必要に応じて他機関の紹介を行った。今後もまずは相談を受け止め、他機関と連携した対応を行う。
29	子育て支援ネットワーク事業	33	○	○	○	○	○	○継続	子育て支援ネットワーク構成団体の実務者に対して、支援が必要な家庭への適切な対応を行うための研修会を実施した。今後も情報共有を行いながら連携を強化し、児童虐待を未然に防止する啓発活動等を行っていく。

30	虐待予防の強化	34	○	○	○	○	○	○継続	母子健康手帳の交付時の妊婦面接や乳幼児健康診査、専門職による支援等から個別の状況を把握し、医療機関等の関係機関と連携しながら家庭への早期支援を行い虐待予防を推進する。乳幼児健康診査未受診や、未就園、不就学等で福祉サービスを利用していない児童の状況を把握し、支援が必要な家庭には、地域や関係機関と連携した支援を進めていく。 児童福祉と母子保健との一体的運営により支援が必要な妊産婦や乳幼児のいる家庭への対応を強化していく。
31	産前・産後支援ヘルパー事業	34	○	○	○	○	○	○継続	産前産後の時期において日常生活の援助を必要とする家庭に、ホームヘルパーを派遣した。令和3年度に利用日数を延ばし、事業を拡大した。
32	配偶者等暴力被害者支援	34	○	○	○	○	○	○継続	女性総合相談や女性法律相談を実施し、関係機関とも連携して対応を行なった。今後もこの取組みを継続する。
			○	○	○	○	○	○継続	配偶者等暴力被害者の安全を確保するため、東京都や警察等と連携し、一時保護を行った。また、家庭での養育が困難な母子世帯は、施設で保護するとともに、生活再建や問題解決への支援を行っている。今後もきめ細やかな支援を継続するとともに、庁内及び庁外の関係機関と連携を強化し、配偶者等からの暴力の早期発見と発生防止に努める。
33	妊婦に対して健康診査を実施する事業(妊婦健診)	36	○	○	○	○	○	○継続	妊婦の健康管理や疾病の早期発見・予防のため、必要に応じて妊産婦に対して健康診査を実施している。
34	乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん訪問）	36	○	○	○	○	○	○継続	母親が育児不安を強く感じやすい乳児期早期に、保健師や助産師がすべての家庭を訪問を実施し、乳児と保護者の健康状態を確認し、保護者の育児全般の相談に応じます。新型コロナウイルス感染症への対応のため、感染症予防対策を講じて実施した。 令和4年度からは、国の「出産・子育て応援事業」として経済的支援と一体的に実施している。
35	産後ケア（宿泊型・日帰り型）事業	37	○	○	○	○	○	○継続	産後1年未満の母子に対して、心身のケアや育児サポート等きめ細かい支援をしている。また、対象期間の延長や訪問型の導入、クーポンの配布による利用者負担の軽減等、事業の拡充を図った。
36	ゆりかごむさしの面接	37	○	○	○	○	○	○継続	母子健康手帳交付時に、すべての妊婦を対象に、専任の保健師等が「ゆりかごむさしの面接（妊婦面接）」を実施しています。市の母子保健サービスの紹介や妊娠中の過ごし方等について話し、妊娠中の様々な疑問や不安に寄り添い、サポートしている。 令和4年度からは、国の「出産・子育て応援事業」として経済的支援と一体的に実施している。
37	乳幼児健康診査（3～4か月児、6～7か月児、9～10か月児、1歳6か月児、3歳児）	37	△	○	○	○	○	○継続	乳幼児健康診査の受診率の維持・向上に努め、必要に応じて関係機関とも連携し支援している。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症への対応のため、3～4か月児健康診査について個別健診として市内小児科医院において実施し、1歳6か月児保育相談及び3歳児健診は1回あたりの定員を減らすなど感染症予防対策を講じて実施した。 3歳児健診の視覚検査においてスポッドビジョンスクリーナー（屈折検査機器）を実施し弱視等の早期発見に努める。
38	妊婦健康歯科診査	37	○	○	○	○	○	○継続	妊婦の口腔疾患の早期発見及び早期治療を図り、口腔衛生指導及び生活指導により、妊娠中の健康で快適な生活と胎児の健全な歯牙形成のため実施している。
39	こうのとりの学級	37	△	△	○	○	○	○継続	初妊婦とパートナーを対象に、もく浴や抱っこの実習、赤ちゃんを迎える心構えなどの話を通じて妊娠中の不安を解消する。また、令和4年11月から、父親への支援もプログラムに取り入れたり、子育てひろばで講座を実施し、孤立しがちな親同士の地域での仲間づくりも援助している。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症への対応のため、4～7月は中止し、代替として赤ちゃんのお世話に関する動画を公開。その後オンラインクラスでの実施等を経て、全面再開した。
40	マタニティ安心コール	37	○	○	○	○	○	○継続	令和6年2月より、予期せぬ妊娠や妊娠前の心配事についても相談しやすいように、「妊娠と出産に関する相談（マタニティ安心コール）」と名前を変更した。
41	ゆりかごむさしのフェスティバル	37	×	△	○	○	○	○継続	新型コロナウイルス感染症への対応のため、令和2年度は予定していたイベントを中止。令和3年度はオンライン、令和4年度は保健センターにて、子ども家庭部子ども子育て支援課の子育てフェスティバルと共同開催した。令和5年度からは、健康課主催のイベントとして実施している。
42	育児学級（離乳食教室・健診後フォロークラス）	37	△	△	△	△	○	○継続	離乳食教室について、新型コロナウイルス感染症への対応のため、令和2年4～6月は教室は中止し、離乳食や口腔ケアに関する動画を公開。7月から試食の代わりに形状確認用のサンプルを提示するなど感染症予防対策を講じて再開しました。離乳食のすすめかた・子どもの歯みがきの動画は引き続き公開中。令和6年度から試食を再開している。 健診後フォロークラスについては、令和2年4～6月は中止し、7月から感染予防対策を講じて実施した。
43	ベビーサロン（赤ちゃん相談室）	38	△	△	△	△	○	○継続	新型コロナウイルス感染症への対応のため、令和2年4～7月は中止、8月から定員を設けて予約制で実施。令和6年度から自由来所制に戻して実施しています。また、令和3年度より開催場所に0123吉祥寺、はらっぱを加え、市民と地域がつながるきっかけづくりの場の役割も担っている。

44	親支援グループミーティング事業	38	△	○	○	○	○	○継続	新型コロナウイルス感染症への対応のため、令和2年4～6月は中止、7月から再開した。また、令和7年度からは、ペアレンティングプログラムを取り入れたグループミーティング事業とする予定。
45	乳幼児歯科相談	38	△	○	○	○	○	○継続	新型コロナウイルス感染症への対応のため、令和2年4～6月は全事業中止、7月から歯科健診を再開した。令和3年度から全面再開し、むし歯予防教室を入口として、継続的な診査、指導、処置等を実施している。
46	未熟児養育医療給付事業	38	○	○	○	○	○	○継続	身体機能が未成熟なまま生まれた新生児で、入院し養育を受ける必要があると医師が認めた場合の医療費を助成している。
47	医療機関等との連携強化	38	○	○	○	○	○	○継続	医療機関や子育て支援施設等との連携会議を定期的に開催し、健康診査や相談事業等のさらなる充実を図る。妊娠前の時期から出産・子育てまでを誰もが安心して迎えられるように、産科・小児医療機関等との連携強化を図る。
48	小児・周産期救急医療の充実	38	○	○	○	○	○	○継続	地域の中核病院である「武蔵野赤十字病院」に対し、小児・周産期救急医療の基盤整備のための財政的支援を引き続き行う。
49	利用者支援事業	40	○	○	○	○	○	○継続	保健師等の専門職が、妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する妊産婦等からの様々な相談に応じ、その状況を継続的に把握し、支援を必要とする者が利用できる母子保健サービス等の情報提供を行うとともに、関係機関と協力して支援プランの策定などを行っています。
			○	○	○	○	○	○継続	子育て世代包括支援センター開設に伴い、健康課に加え、子ども家庭支援センターでも利用者支援事業（母子保健型）を開始した。また0123吉祥寺、0123はらっぱに加え、桜堤児童館で利用者支援事業（基本型）を開始した。担当会議を実施し、情報交換やスキルアップを図ることにより、子育て家庭や妊産婦の困りごとに合わせて、適切な支援につなげられるよう努めた。
			○	○	○	○	○	○継続	保育コンシェルジュが保育園、幼稚園の入所等に関する相談の受付、情報提供を行った。出張相談やオンライン相談を充実させるなど、今後も相談しやすい環境の確保に努める。
50	地域子育て支援拠点事業	40	○	○	○	○	○	○継続	子育て世代が歩いて行ける距離に、地域子育て支援拠点施設が存在しない空白地帯に、地域子育て支援拠点事業の開設、または出張ひろば事業の実施について検討した。運営事業者の公募を行い、1事業者を採択、令和6年1月に境南町にひまわりこそだてひろば RAKURUを開設した。また吉祥寺南町地域（令和7年4月）及び西久保地域（令和7年2月）で出張ひろばを拡充した。次期子どもプランで今後の整備のあり方を検討した。
51	子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）	41	○	○	○	○	○	○継続	児童の預かり等の援助を希望する方（ファミリー会員）と、援助をしてくださる方（サポート会員）との相互援助活動に関する連絡・調整を実施した。また、より利用しやすい取り組みについて検討した。
52	子育て支援アドバイザーの配置	41	○	○	○	○	○	○継続	アドバイザーを配置し、三駅圏ごとの子育て支援の核となる利用者支援事業（基本型）実施施設への助言や、子育て支援団体との各種調整等の支援を行った。
53	多様な主体による子育て支援の充実と連携の強化	41	○	○	○	○	○	○継続	子育てひろばを運営・実施している施設や各子育て支援団体、専門機関等によるネットワークを強化し、参加団体相互の情報交換や研修会を実施した。また、市民向けに子育て支援情報の発信を行った。
54	子育てひろばと共助による子育て支援の充実	41	○	○	○	○	○	△変更	地域社協が実施する子育てサロン活動やテンミليونハウス等の世代間交流事業とも連携し、「子育てひろばネットワーク」の場において共助の子育て支援の充実及び活性化を図っている。
			○	○	○	○	○	○継続	コミセン親子ひろば事業を、全コミュニセンターで実施した。また、子育てひろばの担い手となる実施団体に対しての経費の一部を補助し、collabono（こらぼの）コミセン親子ひろばを展開する等、共助の子育て支援の充実及び地域の活性化を図った。
55	多胎児支援の充実	41	○	○	○	○	○	○継続	「ふたごみつごのつどい」の開催等、多胎児の育児をするため、当事者の親子同士で情報交換をしたり、親子で楽しく遊んだりする場を提供した。今後も同行支援等、必要な支援について検討する。
56	幼稚園や保育所における子育て支援事業の充実	41	○	○	○	○	○	○継続	各保育所においてプレママのひろば、あかちゃんのひろばを開催するなど、地域の子育て世帯の支援を実施。
57	訪問支援事業の充実の検討	41	○	○	○	○	○	△変更	既存の施策ではつながりにくい子ども・子育て家庭に対する新たな訪問型新事業の導入について検討した。今後より施策を利用しやすいように、利用者支援事業の中で検討すると共に、保健センター増築に伴う複合施設のあり方の検討の中で支援のあり方を検討していきたい。
58	子ども・子育て情報発信の充実	42	○	○	○	○	○	○継続	令和2年度の市公式LINEリニューアルに合わせ、「すくすくナビ」と市公式LINEの連携を開始し、情報発信を強化した。また、令和4年度のホームページのリニューアルに伴い、ホームページ内の情報を整理し、情報検索性の向上を図った。その後も、市報へのバナー掲載等により、子ども・子育て情報発信について継続的に周知を行っている。
			○	○	○	○	○	○継続	子育てに必要な情報をまとめた、子育て情報冊子「すくすく」を毎年発行している。令和5年度より英語、中国語、韓国語の3か国語の対応を行うなど、今後もニーズに合わせた対応を行いながら、積極的な広報を行っていく。
59	親支援事業の充実	42	○	○	○	○	○	○継続	児童福祉法改正により、親子関係形成支援事業について、事業内容の検討を行い、令和6年度より0123吉祥寺、0123はらっぱで開催した。

60	親と子の広場等の開催	42	△	△	△	△	○	○継続	新型コロナウイルス感染症拡大防止の対応により参加人数を減らすなどして実施していたが、従前通りの開催に戻った。令和8年度実施する市民会館の大規模改修工事期間中や、令和9年度再オープン時に館内設置予定の「子育てひろば」との連携などを踏まえ事業のあり方を検討していく。
61	延長保育事業（時間外保育事業）	43	○	○	○	○	○	○継続	延長保育を実施する保育所へ補助を行い、時間外の保育の需要への対応を図る。
62	一時預かり事業（預かり保育・一時保育）	43	○	○	○	○	○	○継続	一時預かり事業を行う保育所に対して補助を行い、家庭で保育を行う世帯への支援を実施。今後、実施施設の拡充を図る。
63	病児・病後児保育事業	44	○	○	○	○	○	○継続	病児・病後児保育を実施する市内3施設に対して補助を行い、保護者の子育てと就労の両立を支援。
64	希望する保育施設に入所できる施策の推進	44	○	○	○	○	○	○継続	新規開設に加え、認証保育所認可化等、既存ストックの活用により保育施設の定員を拡充し、令和2年4月以降、5年連続で待機児童ゼロを継続、維持している。各保育施設の利用定員の調整を含め、希望する種類の保育施設へ入所できる環境の整備を進めていく。
65	保育の質の維持・向上のための取組み	44	○	○	○	○	○	○継続	保育のガイドラインの見直しを行い、市全体で保育実践の共有を図った。保育アドバイザーや保育事故防止支援指導員、保育総合アドバイザーの訪問による各保育施設等への支援を行っている。令和6年度からは、保育総合アドバイザー巡回に、従来の認可保育所の他、地域型保育事業所を対象に加え拡充した。令和5年度から開始した市内保育施設における不適切な保育等の相談窓口については、令和6年度から、対象を保育施設の職員だけではなく、保育施設を利用している子どもの保護者や近隣住民等に拡充した。
66	保育に関する適正な費用負担のあり方の検討	45			◎			◎完了	令和4年度の保育料審議会において、現状の設定の継続が適当と答申があつて以降、令和5年10月より0～2歳児クラス第2子以降の保育料が無償化された。それに伴い、認可外保育施設へ入所する児童に対する助成についても都の補助上限額引き上げに伴い、市の補助基準額を増額した。令和7年度には第1子無償化が予定されている。私立幼稚園等の保護者への補助金についても、共働き家庭の増加を踏まえ、補助金の増額を検討した。
67	指導検査の実施	45	○	○	○	○	○	○継続	保育所等が法令等に求められている運営が適正にされているか確認するため、実地または書面での検査を行った。今後は認可外保育施設等の実施件数を拡充し、指導検査の強化を図る。
68	リスクマネジメントへの取組み	45	○	○	○	○	○	○継続	保育所等のリスク予防及び対応力の強化のために、リスクマネジメント委員会を開催し、委員会による調査や議論等について保育所等に対してフィードバックを行っている。
69	保育アドバイザーによる巡回支援	45	○	○	○	○	○	○継続	市立保育所の園長等の経験のある保育アドバイザーが市内保育施設を巡回し、保育に関する相談の受付け、助言等を行うとともに、保育に関する課題の解決に向けた支援を行っている。
70	放課後児童健全育成事業（学童クラブ）	46	○	○	○	○	○	○継続	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童（小学生）が、放課後に小学校の余裕教室等で過ごすことができるよう、学童クラブ事業を実施した。引き続き、保護者の監護を受けられない児童の健全育成を図る。
71	地域子ども館あそべえ（放課後子供教室）の充実	47	○	○	○	○	○	○継続	小学生の放課後の居場所として、教室開放、校庭開放、図書室開放を行った。引き続き、自由来所型の施設として、児童の自発的な成長を支援していく。
72	地域子ども館こどもクラブ（学童クラブ）の充実	47	○	○	○	○	○	○継続	入会児童の増加に伴い、令和2年度に28支援単位、定員1,240名から令和6年度には44支援単位、定員1,650人となった。引き続き、クラブ室の適正な整備及び支援員の適正配置等、育成環境を整えていく。
73	地域子ども館と関係機関の連携の推進	47	○	○	○	○	○	○継続	地域子ども館と学校とで定期的に打合せを行い、情報共有を図り、児童の健全育成に努めた。また、地域子ども館推進会議を定期的に開催し、地域全体で児童の健全育成を図った。支援の必要な児童について子ども家庭支援センター、健康福祉部、その他の関係機関と会議等による情報共有及び連携協力しながら、放課後の居場所としてふさわしい環境を整えた。今後もこれまでと同様に実施していく。
74	専門相談員による巡回相談の実施	47	○	○	○	○	○	○継続	特別な支援の必要な児童への対応について、専門相談員及びアドバイザーによる巡回相談を複数回行い、支援の質の向上のため、職員に対する指導・助言を行った。今後もこれまでと同様に実施していく。
75	地域子ども館の利用者や地域住民への周知の推進	47	○	○	○	○	○	○継続	教育委員会と協力し、次年度就学予定の児童の保護者が対象の説明会の際に、地域子ども館あそべえについての説明をすることで事業内容の周知を図った。また、地域のコミュニティセンター等のイベントに積極的に参加し、地域住民に事業内容を周知した。今後もこれまでと同様に実施していく。
76	民間学童クラブへの支援	47	○	○	○	○	○	○継続	令和4年度に新規施設の設置支援を行い、2クラブが開所した。今後も保護者ニーズの多様化に対応するため、民間学童クラブへの支援を行う。
77	子どもの医療費助成の拡充	48	○	○	◎			◎完了	高校生年代への医療費助成の拡充は、市単独での助成事業としては完了、令和5年度東京都制度に移行した。
78	食育担当課連絡会議	50	○	○	○	○	○	○継続	武蔵野市食育推進計画の総合的な推進を目的に、食育を実施する課や市関連団体が食育事業に関する情報共有や、市の食育イベント「むさしの食育フェスタ」に関する検討等を行っています。

79	クックパッドによる食情報発信	50	○	○	○	○	○	○継続	離乳食・保育園給食・学校給食等、多様な分野のレシピを毎月発信しています。
80	健康づくり支援センターにおける食育事業	50	△	△	○	○	○	○継続	子どもとその保護者向けの食育事業を行っています。 新型コロナウイルス感染症への対応のため、令和2年から令和3年度はオンラインで実施しました。
81	乳幼児歯科相談における食育の取組み	50	○	○	○	○	○	○継続	1歳6か月から2歳6か月の子どもの保護者に向けて、口の健康の視点から、管理栄養士が栄養バランスや間食のとり方について、歯科衛生士から口腔ケアについて講話を行っています。
82	乳幼児健康診査・発達相談における食育の取組み	50	○	○	○	○	○	○継続	育児不安の軽減を目的に、3～4か月児健康診査では離乳食の始め方に関する講話、1歳6か月児保育相談・3歳児健康診査・乳幼児発達相談では一人ひとりの食事の困りごとについて個別相談を行っています。
83	こうのとりの学級における食育の取組み	51	△	△	○	○	○	○継続	親の生活習慣が子どもの食習慣に大きな影響を与えることから、妊娠期からの健康的な食生活に関する講話を行っています。日々の食事を振り返るワークを取り入れ、より実践的な内容になるよう工夫しています。令和2年度及び令和3年度は、新型コロナウイルス感染症への対応のため、オンライン形式にて実施しました。
84	育児学級（離乳食教室）	51	△	△	△	△	○	○継続	管理栄養士による発達に合わせた離乳食に関する講話や、保健師による生活リズムの講話、歯科衛生士による口腔ケアの講話を行い。乳幼児期から身に付けたい望ましい生活習慣について伝えています。個別相談にも応じています。 令和2年度から、新型コロナウイルス感染症への対応のため試食や参加者同士の交流を中止していましたが、令和6年度からは再開しています。
85	ゆりかごむさしのフェスティバルにおける食育の啓発	51	×	△	○	○	○	○継続	乳幼児の食に関する展示を行います。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症への対応のため中止し、令和3年度は、特設サイトにてオンライン開催としました。離乳食から幼児食への切り替えに関して、令和5年度から1歳以降に適した味付けの試食を提供しています。
86	保育施設等における子どもの食環境に関する啓発の推進	51	○	○	○	○	○	○継続	市内の各保育施設の栄養士間で情報共有を行うとともに、市の栄養士が保育園の給食をレシピ検索サイトに掲載するなどの取り組みを通して、食に関する啓発を進めている。
87	夏休み親子教室における食育の取組み	51	○	○	○	○	○	○継続	「むさしのうどん作り」や「市内ブルーベリー農園での摘み取り体験、ブルーベリージャム作り」など、地域の食の歴史や特性も学べるような事業となっている。今後も継続していく。
88	野菜栽培体験学習事業	51	△	△	○	○	○	○継続	農業ふれあい公園（関前）において、キッズ野菜栽培教室と未就学児親子収穫体験を実施している。今後も継続して実施する予定。 令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症対応のため、参加人数を減らし事業を縮小して実施。
89	子ども・子育て支援施設のあり方検討	53	○	○	○	○	○	○継続	子ども子育て支援施設の計画的な整備を行った。
			○	○	○	○	○	○継続	各子ども・子育て支援施設については、第2期公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な維持更新のための方針を策定し、整備を進めていく。
90	市立保育園の役割・あり方の検討	53	◎					◎完了	令和2年度に「武蔵野市立保育園のあり方検討有識者会議」を開催し、市立保育園や市の保育士の役割等について検討を行った。
91	市立保育園・子ども協会立保育園の改築・改修計画の推進	53	○	○	○	○	○	○継続	市立南保育園については、公共施設等総合管理計画に定められている、築60年の目標耐用年数をもって、令和10年度に施設の「改築」による整備を行うこととする整備方針を令和3年度に策定した。令和6年度は、令和7年度実施予定の基本設計策定に向け、保育現場職員や庁内関係者にて、新園舎に求められる必要な設備や機能等の検討を行うとともに、令和8年度に建築を予定する仮設園舎の建築計画について検討を行ったが、昨今の建設資材高騰等、社会経済情勢の急激な変化等により、仮設園舎の建築費用が非常に高額になることが見込まれることから、建替え時期を数年程度延期し、新たな整備方針を策定する。
92	民間認可保育所の改築・改修への支援	53	○	○	○	○	○	○継続	民間認可保育所における良好な保育環境の確保のため、老朽化した施設の改築、改修について補助を行っている。
93	桜堤児童館における子ども・子育て支援機能の充実	53	○	○	○	○	○	○継続	令和3年4月から利用者支援事業を実施している。 令和6年4月より子ども家庭センターの設置により、地域子育て相談機関として位置付けられた。
94	桜堤児童館の整備方針の検討	53	○	○	○	○	○	○継続	令和6年度に大規模改修工事の実施設計を行った。 令和7年度に大規模改修工事を行う。
95	地域子ども館あそべえ・学童クラブの改築・改修計画の推進	53	○	○	○	○	○	○継続	令和6年度末に仮設校舎に移転する五小地域子ども館の移設準備を行った。引き続き、改築する学校の地域子ども館については、学校施設整備基本計画に基づき整備等を行う。また、改築するまでの間、必要な育成環境を確保するため、教育委員会と連携しつつ、適切に維持管理を行う。
96	地域子育て支援拠点施設のあり方の検討	54	○	○	○	○	○	○継続	0123施設などの各子育て支援施設については、その機能・役割を検証し、施設の全市的なあり方を検討した。 0123施設とすくすく泉については、日常的な予防保全、設備更新等を行い、長寿美化を図った。

97	市立自然の村の保全及びキャビン更新の検討	54	○	○	○	○	○	○継続	中央棟、管理棟およびキャビン棟については、必要な予防保全のための修繕を継続的に行った。大規模改修時のキャビンの更新について検討し、建替えではなく、一部修繕を行う方向で決定した。令和6年度で大規模改修工事の基本設計を行い、令和7年度に実施設計、令和8～9年度で大規模改修工事を行う。
98	地域子育て支援拠点施設における防災態勢の強化	54	○	○	○	○	○	○継続	災害時における地域子育て支援拠点施設の役割の整理や、マニュアルの見直しを行った。Logoチャットを導入し、災害時を想定した訓練を実施した。
99	災害時等における保育所の役割の検討	54	○	○	○	○	○	○継続	市立保育園では、地震などの災害時に在籍児の安全を確保しつつ、保育運営を継続するため、講義等による机上訓練を行った。また、保育園型福祉避難所開設・運営について、令和5年度にガイドラインを策定し、今後はその課題に対する具体的な取組の内容を検討し、実効性を高めていく。
100	まちぐるみで子どもと子育てを応援する事業の推進	55	△	△	△	○	○	○継続	吉祥寺駅周辺の商業施設にて実施しているベビーカー貸し出し事業について、コロナ禍において中止していた期間もあるが、引き続き実施していくとともに、新たな設置個所についても検討を行っていく。 また、令和4年度より、市主催事業や関係期間および民間事業者の実施するイベント等をまとめ、「子ども・子育て応援フェスタ」として開催し、市だけではなく、まちぐるみで子ども子育てを応援するまちとしての取り組みを実施している。
101	子ども・コミュニティ食堂との連携の推進	55	○	○	○	○	○	○継続	令和3年度から市民社会福祉協議会に業務委託し、子ども・コミュニティ食堂の運営に対する補助制度を新たに創設した。市、関係機関、各食堂間の連携を強化し、広報活動の支援を行った。
102	世代間交流による地域のつながりと支え合いの推進	55	△	△	△	△	△	○継続	新型コロナウイルス感染症対策を実施のうえ一部規模を縮小し、世代間交流を行った。
103	ワーク・ライフ・バランスの取組みの推進	56	○	○	○	○	○	○継続	ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた理解を深めるための講演会や、男女平等推進情報誌まなこを活用した情報提供等を行った。今後もこの取組みを継続する。
			○	○	○	○	○	○継続	毎年発行している子育て情報紙「すくすく」にて、都の「パパとママが描くみらい手帳 生活と仕事の調査を目指して」、「パパズ・スタイル」を掲載するとともに、「むさしのすくすくナビ」において同内容の発信を行うことで、ワーク・ライフ・バランスの啓発を行った。
104	こうのとりのベジタブル事業	56	○	○	○	△	△	△変更	令和4年度までは、健康課が実施するこんにちは赤ちゃん訪問で野菜等引換券を対象者に配付していたが、令和5年度より産業振興課より対象者に対して、一括送付することとなった。 令和6年度以降も、上記配付方法にて事業を実施している。
105	公共施設や民間施設のバリアフリー化の推進	56	○	○	○	○	○	○継続	令和4年3月にバリアフリー基本構想2022を策定し、令和5年3月には同構想に基づき各事業者が作成した特定事業計画をとりまとめた。また、令和4～6年度にはそれぞれ年に1度バリアフリーネットワーク会議を開催し、子育て関連団体を含む当事者や学識、事業者とともに、特定事業計画の進捗確認や情報交換を行った。引き続き、総括的な立場から、バリアフリー基本構想や特定事業計画に基づき、当事者の声を丁寧に聴きながら民間施設を含めたバリアフリー化を推進する。
106	公園・緑地の新設と拡充	56	○	○	○	○	○	○継続	西久保はらっぱ公園の拡充や中央高架下公園のリニューアル、千川さんかく公園の新設を実施。今後は十一小路緑地の新設等、公園用地の確保状況を鑑み、引き続き公園緑地の新設拡充を進めていく。
107	保育人材等の確保・育成	57	○	○	○	○	○	○継続	民間保育所期末報償金補助、保育従事職員宿舍借上げ補助、保育士等キャリアアップ補助、東京都との合同の就職相談会の実施等を通して保育人材等の確保、育成を図っている。
108	学童クラブ支援員の人材確保・育成	57	○	○	○	○	○	○継続	平成29年度より学童クラブ事業を委託している（公財）武蔵野市子ども協会において、支援員の放課後児童支援員認定資格研修及び資質向上研修の受講を進めた。外部講師を招いての研修等の開催、支援員他で実施する各種委員会による情報共有及び事例検討を通じて育成の質の向上を図った。引き続き、支援員の人材確保・育成に努める。
109	子ども家庭支援センター相談員の確保・育成	59	○	○	○	○	○	○継続	相談員への内部研修を強化するとともに、外部の研修にも積極的に参加させ、学んだ成果をセンター内で共有した。今後も人材育成に積極的に取り組み、相談対応スキルの維持向上を図る。
110	地域の子育て支援者の養成と活動を支える取組み	59	○	○	○	○	○	○継続	養成講座の開催を通じて、ファミリー・サポート・センター事業のサポート会員や、子育てひろばのボランティアスタッフを養成し、地域の子育て力の向上を図った。
111	青少年問題協議会地区委員会への市民の参加促進	59	○	○	○	○	○	○継続	市民の参加促進を図るため、現状の課題等をテーマにワールドカフェ方式のワークショップを実施してきた。令和6年度は、参加のハードルを下げた懇親会方式で開催し、地域活動の活性化を図った。参加者の増加や活発な情報共有が行われており、今後も懇親会方式で実施していく予定。
112	中学生・高校生リーダー制度の充実（次世代の担い手の育成）	59	△	△	△	△	△	○継続	各種中高生リーダー講習会を実施し、ボランティア活動に関して情報提供を行い、ボランティア活動への参加を促している。 令和2年よりコロナ過に入ったため、当初予定していた講習内容を変更し実施した。またコロナ過が明けても、中高生リーダーの成り手を確保するために、講習会のレベルを落として実施している。

113	ボランティアキャンペーン「ナツボラ」の実施	60	×	○	○	○	○	○継続	令和2年度は新型コロナウイルスの影響により中止 令和3年度は新型コロナウイルスの影響により受入施設・団体が縮小。参加者28名 令和4年度は中学生以上の体験プログラムに加えて、小学生以上を対象とした学習プログラムを実施。参加者61名 令和5年度は中学生以上の体験プログラムと小学生親子を対象とした親子で体験プログラムを実施。参加者97名 令和6年度も令和5年度と同様のプログラムで実施。参加者102名
114	スポーツ指導者の育成	60	○	○	○	○	○	○継続	武蔵野市体育協会及び武蔵野市少年野球連盟において、指導者向けの講習会を実施している。
115	様々なパトロール隊による通学路の見守りの推進	62	○	○	○	○	○	○継続	安全パトロール隊ホワイトイーグルや市民安全パトロール隊、自主防犯組織等によるパトロール活動を実施し、子どもの安全・安心を地域社会全体で守る取組みを行っている。
116	子どもの安全を守る取組み	62	○	○	○	○	○	○継続	子どもを守る家・自転車防犯事業を継続して実施し、CAPワークショップ事業も継続実施した。今後も引き続き実施していく。
117	交通安全施設の整備	62	○	○	○	○	○	○継続	継続的に生活道路の交通安全対策を目的とした交通量・速度調査を実施した。令和3年度には、関係各課及び交通管理者とともに通学路の合同安全点検を実施した。引続き、関係機関と連携しながら交通安全施設等の整備を推進するとともに、面的な交通安全対策の実施について検討を行う。
118	自転車安全利用講習会・交通安全教室の実施	62	○	○	○	○	○	○継続	市立小学校における実技形式の自転車安全教室、市内で自転車を利用する中学生以上を対象とした自転車安全利用講習会及び市立中学校（年2校）に対するスタント講習会を開催した。今後はさらに、子育て世代における電動アシスト付き自転車の普及や保護者から子どもへの自転車利用教育の観点から、保育施設や子育て支援施設等と連携し、子育て世代の団体や集まり等での講習方法の検討を進める。
119	公園遊具の安全性の確保	62	○	○	○	○	○	○継続	全遊具を対象として年に1回遊具安全点検を実施しており、主に劣化診断と基準診断から総合的な機能判定を行っている。点検結果にしたがって遊具の補修や撤去、新設を行っており、今後も継続して実施していく。
120	生きる力を育む幼児教育の振興	63			○	○	○	○継続	令和3年度に開催した「武蔵野市生きる力を育む幼児教育振興検討会議」の報告書の内容を基に、令和4年度にリーフレットの発行及びシンポジウムの開催を行い、市内の幼児教育の関係者に対して武蔵野市として大切にしたい幼児教育の考え方の周知を図った。引き続き、幼児期の子どもの発達を支えるための研修の実施、情報共有の場の開催等、全市的な取組みを進める。
121	私立幼稚園への支援	64	○	○	○	○	○	○継続	各幼稚園に対し、職員の研修・研究、特別支援教育の実施に対する補助を行ったほか、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費、光熱費の物価高騰分の補助を実施。また、保護者の負担軽減を目的に入園料、保育料の補助を行っている。
122	幼稚園・保育所・認定こども園・小学校等の連携強化	64			○	○	○	○継続	小学校の主催により、地域の幼稚園、保育園と小学校の職員が情報共有、意見交換を行う場を開催。市内各地域での開催に向け、庁内の連携を進める。
123	家庭や地域社会に向けた幼児教育等に関する情報の発信、共通理解の促進	64				○	○	○継続	令和3年度の「武蔵野市生きる力を育む幼児教育振興検討会議報告書」の内容を基にしたリーフレット（令和4年度発行）を幼稚園や保育園の保護者等に配布し、武蔵野市として大切にしたい幼児教育の考え方の周知を図った。今後も幼児教育に関する理解が促進するよう取り組みを続ける。
125	中学生・高校生の居場所の検討	66	○	○	○	○	○	△変更	将来を担う世代が市政や地域活動等に関心を持ち、市の施策に関する理解を深めたり、自分たちの世代向けの事業についての提言を行ったりできるよう、中高生世代を対象としたワークショップを実施した。「子どもの権利に関する条例」や「子どもの居場所」をテーマに、ワークショップを実施した。 中高生世代ワークショップおよび子どもの居場所の検討については、令和6年度より事業を児童青少年課に移管した。 また、令和5.6年度には子ども家庭部内において、プロジェクトチームを構成し、今後必要とされる子どもの居場所について検討を進めた。
			○	○	○	○	○	○継続	令和5、6年度で子ども家庭部で子どもの居場所をテーマにプロジェクトチームを立ち上げ、検討を進めた。今後はコミュニティセンターでの可能性を探るとともに、新規の居場所に関して検討を進めていく。
126	円滑な社会生活・自立に向けた子ども・若者支援	66	○	○	○	○	○	○継続	ひきこもりサポート事業「それいゆ」が若者サポート事業「みらいる」と連携し、相談から社会参加支援につなげるサポートを行ってきました。切れ目のない支援を継続していきます。
			△	○	○	○	○	○継続	概ね15歳～18歳までの子どもを対象に「みらいる」事業を実施し、社会参加の支援を行った。また子ども若者支援事業に対して補助金を支出し、社会生活を営む上で困難を抱える子どもたちとの繋がりを維持してきた。ただし子ども若者支援事業に関しては、今後の方向性は不透明である。なお、令和2年度はコロナ過に入ったため、「みらいる」事業は4月～5月の期間は閉鎖、子ども若者支援事業については直接会う機会を減らし、全体の活動数を減らした。
127	青少年の自然体験事業の実施	66	×	×	○	○	○	○継続	コロナ過で中止をしてきた自然体験事業も、令和4年度に一部再開し令和5年度からは全て実施することができた。今後もこれまでと同様に実施していく。

128	むさしのジャンボリー事業の充実	66	×	△	△	○	×	○継続	コロナ過で3年連続中止になったが、令和5年度は本格実施することができた。ただし令和6年度では市立自然の村において開催直前に熊が複数回目撃されたため、開催を中止した。来年度以降は熊対策を行い、開催していく予定。
129	青少年善行表彰事業の実施	66	○	○	○	○	○	○継続	子鳩・けやき表彰を実施し、子どもたちの表彰を行った。また青少年の健全育成に顕著な功績がある団体を奨励団体として募集したが該当なしであった。今後も引き続き実施していく。
130	中高生世代ワークショップ等の実施	66	○	○	○	○	○	△変更	No.125と同内容
131	中高生向けの消費者教育の充実	67	○	○	○	○	○	○継続	令和4年4月に成年年齢が18歳に引き下げられたことにより、新たに成人となる18歳19歳の若者をターゲットにした悪質商法の被害の増加が懸念されている。被害を未然に防ぐために、市内の中学生に向けて出前講座やリーフレットの配布を行ない、啓発に努める。
132	子どもの人権を守る啓発活動の推進	67	○	○	○	○	○	○継続	人権擁護委員と連携して、市立小中学校において、人権を尊重することの大切さについて学ぶ「人権教室」を開催した。また、いじめや家庭での悩みごとの相談先を記載した「子どもの人権相談啓発カード」を作成し、市立小中学校の児童・生徒、庁内関連部署に配布した。今後も子どもの人権を守るための啓発活動を推進していく。
133	心のバリアフリーの推進	67	○	○	○	○	○	○継続	心のバリアフリーの理念について、「心のバリアフリーハンドブック」を活用して、市内小中学校等への出前講座等を実施した。今後の方向性としては、第6次こどもプラン武蔵野の個別事業142に記載のとおり。
134	子どもを取り巻く有害環境対策の推進	67	○	○	○	○	○	○継続	市内全11校の中学校から薬物乱用防止をテーマとしたポスターや標語を募集することなどにより、青少年の薬物乱用防止対策の一環として、青少年が薬物乱用に対する問題意識を持つよう、啓発を行っています。
135	平和啓発事業（子ども・青少年向け）の実施	67	○	○	○	○	○	○継続	市民等による実行委員会との共催で、5月に憲法月間記念行事、8月に夏季平和事業、11月に平和の日イベントを毎年実施した。令和4年度には武蔵野市市制施行75周年記念事業として、市内在住・在学の中高生を長崎に派遣する青少年平和交流派遣事業を実施した。引き続き、平和の尊さを若い世代に伝えていくための事業を実施する。
136	青少年を対象とした国際交流事業の充実	67	×	△	△	○	○	○継続	令和2年度は新型コロナウイルス感染症への対応のため中止。令和3～4年度は代替としてオンラインによる交流を行った。令和5年度より対面での交流事業を再開した。今年度も継続している。
137	武蔵野プレイスを活用した青少年支援事業の実施	67	△	△	△	○	○	○継続	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止の対応により、令和4年度は青少年フロアは、4月1日～5月25日定員40名、6月16日～3月29日は定員65名、3月30日からは93名でスタジオラウンジを運営した。令和5年5月からは、サウンドスタジオ・クラフトスタジオ・スタジオラウンジをコロナ前の運営に戻した。</p> <p>居場所づくり事業としてサウンドスタジオ講習会を令和5年6月より再開した。ロビーワーク(常時スタッフによる青少年への働きかけ)の一環で相談事業として「つぶやきシート」にて悩みや意見を募集し返事を掲示した。</p> <p>令和2年度・令和3年度でコロナ禍での青少年の現状の把握及び青少年が特に求める居場所を確認するためアンケートを実施した。</p> <p>そのほか、キャリア形成講座事業、相互交流事業、青少年交流事業理解促進事業「青少年パフォーマンス発表会」、啓発事業、広報事業(ニュースレター年3回発行)を実施した。今後も継続予定。</p>
138	環境啓発施設における子どもへの環境啓発の推進	69	○	○	○	○	○	○継続	<p>環境啓発施設むさしのエコreゾートを拠点として、子どもから大人まであらゆる世代、年齢層の環境学習を支援するとともに、学齢期の子どもや未就学児親子が遊びながら環境に触れ、関心を高められるような機会や場を提供します。</p> <p>ごみ・資源・緑・水循環・生物多様性等の多様な環境の大切さや環境問題の深刻な現状、日常生活とのつながり等を学び、環境に配慮した行動へと結びつけられるよう、「エコreゾートワークショップ」をはじめ、様々な環境学習、体験の機会を提供し、充実を図ります。</p>
139	子どもや子育て家庭の健康の維持	69	○	○	○	○	○	○継続	Sports for Allやファミリースポーツフェアをはじめとする各種スポーツイベント、各種競技大会、年齢別・ライフサイクル別のスポーツ教室を実施し、広くスポーツをする機会を提供している。
140	親子のふれあいの機会の提供	69	○	○	○	○	○	○継続	Sports for Allやファミリースポーツフェアをはじめとする各種スポーツイベント、親子向けスポーツ教室など、親子で参加できるイベントや教室を実施し、親子でスポーツを楽しむ機会を提供している。
141	子どもスポーツ事業の推進	69	○	○	○	○	○	○継続	Sports for Allやファミリースポーツフェアをはじめとする各種スポーツイベント、各種競技大会、幼児向け・小学生向けスポーツ教室等を実施し、子どもがスポーツに触れる機会を提供している。令和6年度に初めて開催した、小学生を対象とするSOMPO ボールゲームフェスタを今後も継続開催していきたい。
142	オリンピック・パラリンピックのレガシーとしてのスポーツ事業の推進	69	○	○	○	○	○	○継続	オリンピックの招聘やパラスポーツ体験などを各校で推進してきた。今後も、生涯に渡って運動に親しむ機会をつくる。
			○	○	○	○	○	○継続	オリンピック・パラリンピックのレガシーとして、Sports for Allイベント、ポッチャ武蔵野カップなどの事業を継続実施している。

143	学校教育との連携及び青少年への生涯学習機会の提供	69	△	○	○	○	○	○継続	土曜学校等は、コロナ禍で定員制限や各種対策を講じていた時期もあったが、令和5年度より通常通り開催した。今後も土曜学校の在り方を検討しながら、講座の見直しや、学校休業日の土曜日以外(夏季休暇期間や平日)の開催も行い、事業を継続予定。
144	関連団体の専門性を活かした芸術・文化体験の支援	69	△	△	○	○	○	○継続	市民交響楽団との連携による小中学生の音楽クラブ等支援などを実施。 令和2年度は、新型コロナウイルスへの対応のため、小中学校音楽活動支援及び中学校音楽活動支援・交流事業「むさしっこ！バンド」発表会を中止した。令和3年度は中学校音楽活動支援・交流事業「むさしっこ！バンド」発表会を中止した。 今後も団体の専門性を活かし、内容の見直しも行いながら、事業を継続予定。
145	生涯学習ネットワーク化の拡充	69	△	○	○	○	○	○継続	武蔵野地域五大学との連携により共同講演会、正規科目履修等多くの事業を継続し、学習の機会の提供をした。コロナ禍で一部オンラインでの開催や、応募の減少等の状況があった。徐々に通常通りに戻りつつある。
146	スポーツ施設ネットワークの構築	70	◎					◎完了	民間を含む市内スポーツ施設やスポーツ情報等を掲載した「ココKARAスポーツ！むさしのスポーツ&マップガイド」を隔年で発行。掲載情報を随時更新することが困難であること等を理由として、令和2年度の事務事業見直しにより、令和3年度以降は事業廃止となったが、今後はインターネットを活用し民間施設も含めたスポーツイベント・講座の情報を集約し、発信できる仕組みを検討することとした。
149	環境展の実施	70	×	○	○	○	○	○継続	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で実施しませんでした。が、6月の環境月間に合わせ、むさしのエコreゾートにおいて地球温暖化に対する緩和策・適応策を周知啓発する展示企画、ワークショップなどを実施しています。
150	むさしの環境フェスタの開催	70	△	○	○	○	○	○継続	むさしの環境フェスタは、市民(団体)・事業者・行政が協力しながら開催する市最大の環境イベントです。各団体の取り組みの紹介や環境に関する展示、体験型イベント等を通して、子どもから大人まで楽しみながら広く環境について気づき・理解を深めることができます。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、令和2年度はオンラインのみでの開催とし、令和3年度及び令和4年度はむさしのエコreゾート及び市内商業施設、オンラインで開催しました。令和5年度からはむさしのエコreゾートで開催しました。
151	環境啓発冊子の配布	70	○	○	○	○	○	○継続	令和2年度及び令和3年度は、小学校3年生向けに冊子「出かけて探して見つけよう！武蔵野市の自然」、小学校6年生向けに冊子「地球温暖化って何？」を配布しました。また、小学校3年生向けに冊子「武蔵野市の自然 む?!」を令和4年度から、中学校3年生向けの冊子「地球に住むわたしが立ち向かう気候変動」を令和5年度から配布しています。
152	子どもの自然体験学習の推進	70	×	△	△	△	△	○継続	むさしの自然観察園において、自然観察会等のイベントを実施。また、二俣尾・武蔵野市民の森において、森の市民講座や自然体験イベントを実施。今後も継続して実施する予定。 ※自然観察園事業は、R4年度より環境政策課で実施している。 新型コロナウイルス感染症対応のため、令和2年度は事業を中止し、令和3年度は一部を実施。 令和4年度以降は、一部事業を環境政策課に移管し実施。
153	夏休みごみ探検隊	70	×	×	○	○	○	○継続	令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症を考慮して実施しなかった。令和4年度には規模を半分にして再開し、令和5年度、6年度は定員を60名に拡大して実施。令和7年度以降も同等程度の規模で実施を予定している。
154	英語教育の充実	72	○	○	○	◎		◎完了	教員の英語教育に関する知見を深め、一定程度の授業改善を図ることができたため、本アドバイザーの配置に関する事業は令和5年度までで廃止した。
155	言語活動の充実	72	○	○	○	○	○	○継続	国語科を中心に各教科等で言語活動を取り入れた授業を推進しており、引き続き学習の基盤となる資質・能力として育成する観点から授業改善を図る。
156	学校図書館の活用	72	○	○	○	○	○	○継続	拡充した学校司書と教員との連携、学校司書間の情報共有、中央図書館との連携による学校図書館の機能の充実を図る。
157	情報モラル教育の実施	72	○	○	○	○	○	○継続	令和5年度中に作成した「武蔵野市学習者用コンピュータ活用指針」に基づき、一人1台の学習者用コンピュータを使った効果的な学習活動の展開やデジタル・シティズンシップ教育に関する実践を蓄積する。
158	情報通信技術（ＩＣＴ）を活用した授業の推進	73	○	○	○	○	○	○継続	事業番号157と同様
159	論理的思考・プログラミング的思考の育成	73	○	○	○	○	○	○継続	NPO等と連携したプログラミング学習を実施するとともに、各教科等にて論理的な思考が必要となる問題解決的な学習を推進しており、今後も授業改善を推進する。
160	安全・安心な学校づくり	73	○	○	○	○	○	○継続	各学校にて子どもの発達段階に応じた非行・犯罪防止推進のためのセーフティ教室を学校公開等で実施しており、今後も着実に推進する。
								○継続	
161	運動習慣の定着や体力向上、健康教育の取組み	73	○	○	○	○	○	○継続	東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査を全学年で実施し、その結果を体育の授業改善に生かしてきた。今後、授業改善とともに、子どもの運動習慣づくりを一層進める。
162	食育の推進	73	○	○	○	○	○	○継続	各学校にて食育全体計画を作成し、教育課程に食育を位置付け、計画的に推進した。今後も子どもの発達段階に応じた食育を推進する。
163	武蔵野市民科の実施	74	○	○	○	○	○	○継続	武蔵野市民科に関する研究開発校の取組の成果の各学校への還元、地域の特色を生かした各校の取組の推進、保護者・地域への積極的な情報発信を行う。

164	人権教育の推進	75	○	○	○	○	○	○継続	子どもにとって大切な権利の理解を深める機会を各校で設けてきた。今後も計画的に学ぶ機会をつくるとともに、子どもの意見表明や参画の機会づくりに努める。
165	道徳教育の推進	75	○	○	○	○	○	○継続	特別の教科道徳を要とし、全教育活動にて子どもの道徳性を豊かにする取組を推進した。今後も、考える道徳、議論する道徳といった授業づくりを推進する。
166	キャリア教育の充実	75	○	○	○	○	○	○継続	地域と協働した社会人講話や職場体験活動を実施するとともに、特別活動を要に、各学年でキャリアパスポートの作成・活用を進めており、今後も着実に推進する。
167	長期宿泊体験活動（セカンドスクール・プレセカンドスクール）の実施	75	○	○	○	○	○	○継続	令和４年度から長期宿泊体験活動が児童生徒に及ぼす影響について、事前・事後のアンケート調査により把握する取組を開始した。今後、各校の経年変化等を分析するとともに、長期宿泊体験活動検証委員会の議論を基に取組の改善を図っていく。
168	いじめの防止に向けた取組み	77	○	○	○	○	○	○継続	各学校でいじめ防止基本方針を基にいじめの未然防止、早期発見、早期対応に努めている。今後も定期的なアンケート調査や市派遣相談員等による教育相談など、多様な方法による相談方法を充実する。
169	特別支援教室（通級）の体制整備	77	○	○	○	○	○	○継続	令和２年度に市内小中学校において各校に特別支援教室を設置し拠点校を中心に指導を行っている。
170	特別支援学級（固定学級）の今後のあり方の検討	77	○	○	○	○	○	○継続	教育的ニーズに応じた連続性のある多様な学びの場として特別支援学級のあり方について引き続き検討していく。
171	交流及び共同学習の推進	77	○	○	○	○	○	○継続	日常の授業や運動会などの学校行事にて、特別支援学級と通常の学級との交流及び共同学習を推進しており、今後も着実に推進する。
			○	○	○	○	○	○継続	令和２年度に特別支援学級設置校に交流共同学習支援員を配置。今後は、通常学級と特別支援学級、都立特別支援学校との交流及び共同学習を推進する。
172	帰国・外国人教育相談室による支援の充実	77	○	○	○	○	○	○継続	日本語が話せない外国籍等の児童生徒に対して言語支援及び相談支援を行っている。今後も支援対象の児童生徒の増加に対応して支援を拡充する。
173	不登校児童生徒の多様な学びの場のあり方の検討と確保	78	○	○	○	○	○	○継続	不登校生徒の多様な学びの場として、令和２年度にむさしのクレスコーレを開設した。不登校児童生徒の居場所となるような新たな多様な学びの場の設置を検討する。
174	スクールソーシャルワーカーと家庭と子どもの支援員の配置拡充	79	○	○	○	○	○	○継続	家庭と子どもの支援員（常駐型）を13校に配置し、不登校傾向の児童生徒への校内支援を拡充した。今後も常駐型の支援員の配置校拡充を目指す。スクールソーシャルワーカーの相談機能を高めるためにチーフスクールソーシャルワーカーを１名配置した。
175	切れ目のない相談支援体制づくり	79	○	○	○	○	○	○継続	今後も関係機関と連携して一人ひとりの子どもの状況に寄り添った切れ目のない相談支援体制づくりを推進する。
176	武蔵野市立小中学校における働き方改革の推進	81	○	○	○	○	○	○継続	令和４年２月に改訂した「先生いきいきプロジェクト2.0」の一層の推進を図り、教育力の向上を目指す。
177	持続可能な部活動の実施に向けた取組み	81	○	○	○	○	○	○継続	学校を中心とした着実な地域連携を図り、合同部活動の設置や部活動指導員の拡充などを検討する。
178	主体的・対話的で深い学びの実現に向けた教員研修の実施	83	○	○	○	○	○	○継続	教育アドバイザーや指導主事による若手教員をはじめとした授業観察や支援を進めてきた。教員の主体的な研修を推進するための研修参加費の補助を行っており、今後更なる活用を促していく。
179	学校運営の中核となる教員の育成	83	○	○	○	○	○	○継続	学校運営の中核を担う教員を育成するため、毎年学校マネジメント講座を実施してきた。今後も講座を実施するとともに、学校の特色を振り返り、教員が主体的に学校運営に携わろうとする取組を学校管理職と連携して推進する。
180	学校・家庭・地域が目標を共有した学校協働体制の構築	85	○	○	○	○	○	○継続	社会に開かれた教育課程を通じて学校・家庭・地域が目標を共有し、持続可能な協働体制を構築できるよう、全ての市立小中学校に設置されている開かれた学校づくり協議会の機能を強化する。
181	文化芸術活動の充実	85	○	○	○	○	○	○継続	オーケストラ鑑賞教室や演劇鑑賞教室、美術展や書き初め展などを実施しており、今後も各教科等の特質に応じた活動を関係機関と連携して推進する。
182	学校の福祉的機能の充実	85	○	○	○	○	○	○継続	「子どもの家庭生活 気づきのチェックリスト」を改定し、各小中学校の教員に配布した。スクールソーシャルワーカーの相談機能を高めるためにチーフスクールソーシャルワーカーを１名配置した。
183	学校改築の計画的な推進	87	○	○	○	△	○	○継続	学校施設整備基本計画に基づき、第一中学校、第五中学校、第五小学校、井之頭小学校の改築に着手した。以降の学校については、令和８年度に計画改定を行った上で実施していく。
184	新学校給食桜堤調理場の整備	87	○	◎				◎完了	新桜堤調理場の建て替えが完了し、令和３年度２学期から小学校２校、中学校６校に給食を提供している
185	小学校自校給食調理施設の整備	87					○	○継続	第五小及び井之頭小について実施設計を進め、第五小については令和７年度の工事着手に向け解体工事の準備を行っている。
186	児童増・災害・老朽化に対応した学校施設の改修	88	○	○	○	○	○	○継続	児童増に伴う教室改修、空調設備の設置及び改修を行った。引き続き、児童増や老朽化に対応した改修を実施する。
187	ＩＣＴ化の推進	88	○	○	○	○	○	○継続	普通教室等に配備した電子黒板機能付き 프로젝タを大型提示装置に更新するなど、各校のＩＣＴ機器についても計画的に更新をしていく。